

# ATSUMALOVERSの一人として 復興と再建の歩みに伴走していきたい

厚真町防災アドバイザー  
(東北大学災害科学国際研究所助教)

定池祐季さん

——厚真町との関わりを教えてください。

私は阪神・淡路大震災を契機に設立された、神戸市にある「人と防災未来センター（以下、人防）」の元研究員で、現在はリサーチフェローとして人防の活動に関わっています。人防は災害調査・研究に加えて被災自治体の支援活動や、災害対応に関する研修も行っています。厚真町は何名もの職員がこの研修を受講しており、平成24（2012）年の9月に「人防の研修内容を基に、厚真町役場で職員向けの訓練をしたい」と、町の総務課職員から人防に相談がありました。当時、私は北海道大学に勤めていたので、人防から「近くにいるリサーチフェローとして関わってみませんか」と連絡があり、平成25（2013）年2月に実施した訓練に向けてお手伝いをしました。その後、町内の避難訓練に参加したり、小中学校の防災授業を実施したりする機会がありました。平成26（2014）年から町の防災アドバイザーの委嘱を受け、3年間、ほぼ毎月、厚真町に通っていました。「防災・減災のために人を育てる」という町の方針に感銘を受けましたし、厚真の景色や町の人々の素晴らしさに触れるにつれ、どんどん厚真町が好きになっていき、プライベートで行くようになりまし



定池 祐季さん

た。平成30（2018）年11月から再び防災アドバイザーの委嘱を受け、現在も厚真町で防災や復興のお手伝いをしています。

——そして9月6日を迎えました。

地震発生時は、仙台の自宅で原稿を書いていた。わずかな揺れを感じてテレビをつけると、厚真周辺の情報が入ってきた。「情報の空白域は、被害甚大な可能性がある」という原則から「厚真が大変だ」と直感し、すぐに北海道に行く方法を調べ始めます。朝6時過ぎだったと思いますが、人防の現役研究員と連絡を取り合い、リサーチフェローとして同行することになりました。9月7日に人と防災未来センター・関西広域連合の先遣隊と旭川空港で合流し、道庁へ向かいました。

道庁では、各県の先遣隊と情報共有を重ねる中で、「現地を見に行つたほうがよさそうだ」ということになりました。北海道庁での打ち合わせ後に厚真町へ向かい、厚

真町役場に着いたのは9月8日の10時前です。懐かしい方々の顔を見て安心したことはもちろんですが、悲壮感が漂う感じではなく、覚悟を決めて対応している姿に胸を打たれました。

その日は求めに応じていくつかの場所にかがったあと、北海道庁の会議に間に合うよう、むかわ町経由でいったん札幌に戻りました。札幌への道中、「厚真町の方々、定池さんについてほしそだったよね」という話になり、総務課長の意向を確認したうえで派遣元と相談し、人防としての支援期間中、私は厚真町を担当、現職研究員は北海道庁と2町を担当し、日々情報共有をするということになりました。

——当初、厚真町ではどのような活動を行つたのでしょうか？

簡単に言うと、歩き回って見聞きした範囲で、その時々に必要なと思われることをしていたという感じです。最初は厚真町役場内もごった返していて、「空いている場所がここしかない……」と案内されたのは、副町長室のソファでした。そこには責任のある主要な人々が集まりますので、話

を聞きながら「こういう資料がありますか、使いますか？」と提供したり、信頼できるNPO法人を町職員に紹介したり、応援県や関係機関の方々と情報交換をしたりしていました。これまで防災の仕事などでお世話になった国土交通省北海道開発局や気象台の方々に再会し、意見交換できたこともありがたかったです。

また、町内外の会議にも参加していました。厚真町では各避難所に派遣された町職員、応援職員、支援団体などが集まる「北海道胆振東部地震に関する避難所運営（連携）代表者会議（のちに連携会議）」が開催され、日々刻々と変わる状況の中で情報共有と対応策の検討がなされました。

9月13日には「北海道胆振東部地震情報共有会議」が始まりました。「北海道NPOサポートセンター」が事務局を務め、行政、社会福祉協議会にNPOなどの民間支援団体を加えた横断型の会議です。全国各地の災害支援をしている団体も参加しており、現場の課題、他地域の経験を持ち寄った会が持たれていました。

人防の派遣は9月15日で終了したのですが、平成30（2018）年9月は18日間、

10月は15日間という感じで、年内はできる限り厚真町にいるようにしていました。

——厚真町の支援活動をする中で、印象的なことはありますか？

胆振東部地震被災3町に共通する点として、長期間の応援職員が少ないうえに、市町村独自で支援策などを考えなければなら



町職員への講演

ない状況の中、限られた人材で膨大な仕事に向き合っているという特徴があります。私がふだん接するのは、町や社会福祉協議会の職員が多いのですが、そのような中で町民のために懸命に頑張る姿に胸を打たれています。

人的資源が限られているということもあるのですが、厚真町では、被災された



あつま災害エフエム

町民に向き合う関連する領域の方々の情報共有・連携のための会議が多く持たれているという印象があります。先ほどの避難所の会議もそうでしたし、応急仮設住宅の建設が始まった10月上旬には、「これからの支援のあり方について考えたい」という相談を受けて、町職員、社会福祉協議会職員、町内外のボランティアと意見交換を行う勉強会のお手伝いもしました。その後、厚真町社会福祉協議会には生活支援相談員が配置され、保健所と保健師と社会福祉協議会による支援カンファレンスや、厚真町役場、社会福祉協議会、関係機関、支援団体による「仮設住宅入居者支援会議」が定期開催され、現場から見えてきた課題の検討などが続けられました。

この会議は、令和2（2020）年3月で発展的解消をし、4月からは、「住まいの再建サポートチームコアメンバー会議」として、「災害ケースマネジメント（個別世帯の状況に合わせた生活再建のための支援策の検討と実践）」が進められています。町の保健師と社会福祉協議会のカンファレンスは続いていますし、「北海道胆振東部地震情報共有会議」は「北の国会



第1回あつま復興未来会議

議」と名称を変えて、現在は月に1回オンラインでの情報交換を行っています。

また、令和元（2019）年11月には、町内の子どもを継続的に支えていくための「心のサポート・防災学習推進協議会」が設立され、こども園から厚真高校までの教育機関や、関係機関の連携体制も出来まし

た。他の被災地では県が音頭を取るような取り組みを、厚真町独自で行っているというところに、「町の覚悟」が見えると感じています。

——定池さんは「心のサポート・防災学習推進協議会」にも加わっているそうですが、被災地の子どもへのサポートにはどのような方法があるのでしょうか？

私自身、平成5（1993）年7月に発生した北海道南西沖地震を奥尻島の中学生として経験しました。その時は、「心のケア」のリーフレットが配られた程度でした。災害後の「心のケア」は、平成7（1995）年の阪神・淡路大震災以降に本格化し、東日本大震災の津波被災地では、富永良喜教授（現兵庫県立大学）と一緒に、私自身が被災した子どもたちへの「心のサポート授業」に関わるようになりました。その時には、奥尻での被災経験ではなく、「当時こういう作文を書いたけれど、実はこういうことを考えていた」という話をし、感想を聞くような形で生徒たちと対話をしました。その中で、「被災とは何か」というような深い話し合いになったことも

あります。

厚真町では、学校再開の準備の折に教育長らの学校訪問に同行させていただきました。先生方のご意見を聞きながら、富永教授に相談のうえで、避難所や学校で活用できる資料を提供しました。学校再開後はスクールカウンセラーと連携しながら、富永教授と共に小中学校で「心のサポート授



心のサポート授業（厚南中学校提供）

——最後に、現在の気持ちをお聞かせください。

被災地に関わる研究者は自分の専門にこだわらず、現場の声に耳を澄ませ、その時できる最善を模索し、実践していくことが必要だと、厚真町の方々に教えていただいています。これからは町の未来をつくるために、困り事を抱える人に手を差し伸べるような仕組みと、組織や人々が持っている力が発揮され、それぞれがつながる仕組みを日常に組み込んでいくことが大切だと考えています。

地域の方々が自ら始めていく活動を応援しながら、ATSUMA LOVERSの一人として、地域の復興・生活再建の歩みにさりげなく伴走していきたいです。